

「新未来創造部会」（平成27年12月9日）における委員意見への対応内容

番号	委員名	改善見直 (案) 番号	総合計画 (冊子) ページ	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
1	黒田委員	—	202	【クルーズ船の来客の受入体制の整備について】 お客をどこに誘導するのか。オプションコースとかソフト開発が必要では。 姫路や淡路などへ流出しないで、県内に留まっていたくよう地元の素材を活かした受入体制について幅広く考えてはどうか。	平成27年8月に、英国のクルーズ各船「ダイヤモンド・プリンセス」が就航した際には、旅行会社と協力し、県東部、県南部、県西部など9つのオプションツアーが実施され、約700人のお客様に県内を周遊観光し満喫していただいたところである。 今後とも、クルーズ船で来県のお客様が、より多くの県内観光地を巡り、様々な魅力を堪能できるよう、旅行会社や観光関係団体と連携を図って参りたい。	商工
2	黒田委員	—	203	【DMOの整備について】 DMOの整備を進めるべきでは。 また、その際、瀬戸内ブランドという広範囲での打ち出しというより、徳島版でのDMOを考えていただくような気概を持って欲しい。	本県は、全国で唯一、3つの広域観光周遊ルートの認定を受け、県域を跨がる広域での観光誘客に取り組むとともに、県西部においては、観光圏の認定を受け、観光地域づくりを推進しており、まずは、広域連携及び地域連携による日本版DMOの構築に向けてしっかりと取り組んで参りたい。	商工
3	黒田委員	598	205	【デスティネーションキャンペーンについて】 デスティネーションキャンペーンなど交通業者とともに誘客事業を行うことを表記したらどうか。	委員からのご提言を踏まえて行動計画の見直しを検討し、「観光関連事業者との連携など、官民を挙げた観光誘客を促進すること」と記載することとした。	商工
4	黒田委員	—	208	【コンベンションの充実等について】 コンベンションの充実、誘致にサポート体制を整えてはどうか。 観光協会との連携による周知、開催ポスター等の商店街店舗での貼り付けなど町（マチ）一体での誘客につながる啓蒙活動を進めては。	市町村、経済団体、旅館業、飲食業、旅行業、運輸業など、県内約380団体からなる「とくしまコンベンション誘致推進協議会」を平成25年度に立ち上げ、県を挙げて誘致に取り組んでおり、今後も当協議会を推進体制の核として、あらゆる機会を通じて情報発信し、積極的な誘致活動を推進して参りたい。	商工

番号	委員名	改善見直 (案) 番号	総合計画 (冊子) ページ	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
5	黒田委員	—	207	【「橋の博物館」について】 「橋の博物館」のビューポイントはどこか。	「橋の博物館とくしま」のホームページにおいて、「夕暮れ時の脇町潜水橋」、「阿波しらさぎ大橋の夜景」などの写真とともに撮影場所も分かるように表示している。 また、今年度実施した「吉野川に架かる橋を対象としたフォトコンテスト」は、新たなビューポイントの発掘にもつながると考えており、これらを活用しながら、ホームページ等を通じ、引き続き徳島の橋の魅力発信に取り組んで参りたい。	県土
6	小田委員	—	—	【観光における経済効果について】 現計画において、「人数が何人になった」という指標が多いが、観光客の来県によって宿泊業者が「どれくらい儲かったのか」、経済的にその地域が「どれくらい潤ったのか」という評価をするための尺度を持つ必要があるのでは。 (近藤部会長からも経費対効果の試算につながる尺度について検討依頼あり)	観光施策の経済効果が評価できるよう、観光入り込み客数や宿泊数など、今ある指標も使いながら、今後研究して参りたい。	商工
7	近藤委員	525	185	【オープンデータの活用について】 現在登録されているオープンデータの大半は、行政機関の基礎資料とか経済指標のように見受けられるが、今後、地方で起業したり、新たなビジネスを展開していく場合、もっと民間による生きたデータが必要だと思う。そういったリアルタイムで、より鮮度のあるデータを収集する仕組みづくりの検討をお願いしたい。	徳島県オープンデータポータルサイトについては平成27年4月に本格運用を開始し、公開データの充実を図ることはもとより、民間団体等とも連携した利活用促進イベント等も開催しているところである。今後ともこうした取組みを継続し、同サイトに民間データを含む多種・多様なデータが集まるような環境づくりに努めるとともに、民間の公的団体等との会議等、様々な機会を捉えてデータ提供をお願いして参りたい。	政策
8	小田委員	—	—	【民泊にかかる制度融資について】 民泊によるリフォーム需要が出てきた際、法律・条例に基づく制度融資も合わせて考えていただきたい。 民間需要については補助金交付ではなく、地域にお金が回る融資制度を含め、政策として検討いただきたい。	宿泊施設の増改設に関しては、活用いただける県の融資制度を設け、観光交流事業の振興を図っている。民泊によるリフォーム需要に際しては、現在、国において「『民泊サービス』のあり方に関する検討会」が開催されており、まずはこうした国の動向を注視して参りたい。	商工

番号	委員名	改善見直 (案) 番号	総合計画 (冊子) ページ	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
9	近藤部会長	—	—	<p>【民泊推進に向けて】</p> <p>今、民泊のことが世間で議論されているが、制度的にきちんとしたものを作り上げていく必要がある。特に、旅館業者が中心になって、積極的に進めて行く必要があると感じている。</p>	<p>現在、厚生労働省及び観光庁は、「『民泊サービス』のあり方に関する検討会」を開催し、規制改革に向けて検討しているところである。今後とも、国の動向を見据えながら、関係部局間で連携を図り、対応して参りたい。</p>	危機 商工
10	小田委員	—	74 202	<p>【国際線の就航について】</p> <p>行動計画では、国際線の就航について前向きに検討願いたい。</p> <p>また、航空機を社会資本と考え、航空機リースに出資を行い、その収益金をLCCの補助原資としてはどうか。空港の整備と航空機を準備することは表裏一体と思う。</p> <p>(近藤部会長からも、経済団体として知事に定期便の運航を要望しているとのこと。)</p>	<p>国際線については、通常、チャーター便で実績を積み、その路線の需要を見極めた上で、定期便の就航が検討されることから、将来的な定期便の実現も視野に、平成29年度の供用開始に向け取り組んでいる国際ターミナル機能の創設とともに、まずは国際チャーター便を誘致して実績を積んで参りたい。</p>	政策 県土
11	小田委員	—	—	<p>【民泊の推進について】</p> <p>高い宿泊料を払う客層と民泊する客層は違うと思うので、民泊を推進することによって、旅館業者の経営を圧迫することはなく、気にせずやればよいと思う。</p> <p>また、旅館業の開業の際の諸手続について行政がもっと広報すべきでは。</p>	<p>旅館業法に基づく営業許可を取得するには、衛生及び安全を確保するため、さまざまな施設要件があり、相談については、県内保健所において対応している。</p> <p>民泊については、すでに旅館業を営んでいる事業者への影響にも配慮しつつ検討して参りたい。</p>	危機
12	植本委員	592	203	<p>【にし阿波の移住を見据えた誘客について】</p> <p>特に西部の山の方は神様に近い崇高な雰囲気があり、そういった文化・雰囲気「地域」を打ち出す方が観光客や移住希望者が興味を持つと思う。</p>	<p>「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」では、観光客の増加を図るため、山間部の秘境体験をイメージした独自のブランドコンセプト「千年のかくれんぼ」を基に、ポスターや冊子を作成し、国内外に情報発信している。さらに、このブランドコンセプトを活用したPR映像を制作し動画配信するなど情報発信の強化を図っているところである。</p> <p>引き続き、にし阿波ならではの魅力を広く国内外に伝え、観光客の増加だけでなく移住・定住の促進にもつなげて参りたい。</p>	政策 西部

番号	委員名	改善見直 (案) 番号	総合計画 (冊子) ページ	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
13	真鍋委員	156	102	<p>【創業支援事業計画について】 国の創業補助金はお金を配るだけではなく、金融機関がしっかりサポートをして素晴らしい事業計画、経営計画のある方を精査してお金を出すもの。県が創業支援事業計画で市町村に求めている計画の内容は。</p>	<p>市町村に求めているのは、産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の策定であり、国による認定を受けるためには、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催等を計画に盛り込む必要がある。 特にセミナーに関し、小規模な自治体では、予算や人員の面で開催が困難であるという実情があることから、県や経済団体が実施するセミナー等を計画に盛り込むよう助言を行うなど、市町村による「創業支援事業計画」の策定を支援して参りたい。</p>	商工
14	大森委員	—	91	<p>【男性の子育て支援について】 男性の育児休暇も大事だと思うが、実際どれくらい休暇が取れるのか聴いてみると、3日くらいとのこと。 県として男性の育児支援について、こういった施策があるのか。</p>	<p>県では、働きやすい職場環境づくり推進のため、仕事と家庭の両立を支援する企業等を「はぐくみ支援企業」として認証・表彰しており、「男性の育児休業取得」も表彰要件の一つとしているところである。 また、県職員の理解や休暇の取得を促進するため、 ・各種支援制度を紹介した「職員の子育て支援ハンドブック」の配布 ・幹部職員による「とくしま・イクボス宣言」 ・テレワーク実証実験の拡充（在宅勤務も開始） ・管理職員向けの意識改革研修 を平成27年度新たに実施するなど、職員の子育て支援に取り組んでいる。 今後も引き続き男性の子育て支援を推進して参りたい。</p>	経営 商工
15	植本委員	—	87	<p>【出産できる環境整備について】 三好市には出産できる病院がない。人口減少の観点からも、せめて出産できる環境は整えて欲しい。</p>	<p>より身近な場所で出産ができる環境を確保することは、若い世代の定着を図り、少子化を克服するうえで、課題だと認識している。委員御提案の趣旨も踏まえ、医師確保をはじめとする、必要な環境の整備に向けて、今後、さらに努力していく。</p>	保健

番号	委員名	改善見直 (案) 番号	総合計画 (冊子) ページ	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
16	黒田委員	78	87	<p>【婚活による成功率について】 県でもいろいろと婚活イベントをしていると思うが、婚活の成功率・成立する率はどれくらいか。 婚活イベントでは女性はしっかりした態度でそのイベントに臨んでいるが、男性は尻込みしがちで、もっと、女性と対等に向き合える男性づくり（男前講座）を進める必要があるのでは。 （近藤部会長から、若者自らを集めて議論させる場を持たせる必要性について指摘あり。）</p>	<p>現在、県では、民間企業や団体が実施する婚活イベント情報を発信し、イベント実施後にはカップリング数を報告していただいている。イベントの内容については、カップリングを行っているものもあれば、参加者同士で連絡先を交換し合うなど、実施方法は様々であり、結婚に至るまで支援している団体は限られていることから、成婚までの報告にまで至っていないのが現状である。 今後は、県も積極的に婚活イベント等に関わりカップリングやその後の交際を応援する体制を構築して参りたい。 また、今年度から独身男女を対象に、異性との円滑なコミュニケーションが図られるよう「コミュニケーション講座」等を実施しているところであり、今後も内容等を充実させながら実施して参りたい。 さらに、今年度実施した、若者が求める結婚支援等のあり方について話し合う「結婚支援フューチャーセッション」の結果を基に結婚支援のより一層の充実を図って参りたい。</p>	県民
17	近藤委員	78	87	<p>【婚活パーティーの事業展開について】 婚活パーティーなのに結婚に至った件数が分からないのでは、その後の事業展開がしにくくなると思う。</p>	<p>これまで、婚活パーティーを主催する民間企業等に対し、成婚までの調査は求めておらず、成婚状況を把握することは難しかったが、今後は県として出会いから成婚までの支援を充実させていく中で、成婚状況の把握にも努めて参りたい。</p>	県民

番号	委員名	改善見直 (案) 番号	総合計画 (冊子) ページ	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
18	近藤委員	573	199	<p>【徳島若者未来夢づくりセンターについて】 徳島の未来を担う若者が議論し合うこのセンターについて、「拠点はどこ」で、「何をする」とか今の段階で詰められているのか。 また、参加人数計画が3年間ずっと100名と固定されているが、もっと増やしていけるよう頑張っ てほしい。</p>	<p>徳島若者未来夢づくりセンター事業は、今年度は県内各地で4回にわたって実施したいと考えており、9月には徳島市内のカフェで「スポーツ」を活かした観光客の誘客や地域活性化についてアイデアを出しあった。11月には「フード」をテーマに脇町劇場で開催し、地元食材のブランド化やグルメツアーの企画等を考えた。1月には旧牟岐小学校で「アート&クリエイティブ」をテーマに阿波藍など伝統文化の発信や芸術的な街づくり等について提案し、2月には徳島県青少年センターで成果発表会を行う予定である。また、SNSを活用し事業の成果を広く発信するなど、毎年参加人数を増やしていけるよう工夫を凝らしていく。</p>	県民
19	黒川委員	—	—	<p>【阿波おどり期間中の交通臨時便について】 阿波おどり期間中でも、県内の西や南には観光客がなかなか流れてこない。 その一つの要因として「交通」の問題があると思う。都会には、車や免許を持たない人も多いので、例えば、その期間だけでも臨時で自動車を出すと、小回りの効くバスを出すと、もっと観光客が県全体に流れていくと思う。</p>	<p>阿波おどりのために本県を訪れた観光客が、より多くの県内観光地を巡り、様々な魅力を堪能できるよう、ご提言の趣旨も踏まえ、周遊観光に積極的に取り組んで参りたい。</p>	商工

番号	委員名	改善見直 (案) 番号	総合計画 (冊子) ページ	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
20	黒川委員	—	—	<p>【魅力ある教育について】 徳島は自然がいっぱいあると言う割に、自然を使った教育をしているわけでもない。いろんな人の手を借りながら、田舎っていいなと思える教育をして欲しい。 人を呼び込むためには、徳島を選びたくなる、特に「教育」が必要であり、生徒が少なくなった学校は「こういうことでいいんだよ。」とイメージできる教育としての「徳島スタイル」を築いて発信すべき。</p>	<p>本県ならではの自然を生かし、例えば県南部的那賀川での多様な植生物環境を活用し、そこに生息する水生生物の調査による川の環境についての学習などを行っており、また県西部の中山間の自然環境を活用し、例えばサギソウの栽培・移植を通して黒沢湿原について学習を行うなど、地域へ出向いて、ボランティア団体など地域の人材や関係機関と連携した体験活動を行っている。 また、小中校生を対象とした外国人留学生やALT等とともに、外国語を通し、徳島を学ぶ自然体験型の交流事業では、県央・南・西部それぞれの地域の自然や文化財にふれる体験活動を行っており、今後ともこうした本県ならではの自然を生かした教育を展開して参りたい。 さらには、地域の中で小規模化する学校を、複数校長による学校運営、教員間、児童生徒の学校間ネットワークの推進、地域の施設や住民との連携を通して、多様な学びを保障する「新しい小中一貫教育」である、学校分散型「チェーンスクール」・学校一体型「パッケージスクール」を普及推進しており、今後、「徳島モデル」としてより積極的に発信して参りたい。</p>	教育
21	松崎委員	21	73	<p>【パーキングパーミットについて】 交付件数が伸びている理由と、妊産婦の利用回数、割合など分かるのなら教えてほしい。 また、制度周知と店舗に必要な数を確保することが問題と思うが、特に店舗の確保は厳しいと感じている。</p>	<p>交付件数が伸びている理由としては、制度周知推進（例：市町村の母子手帳交付窓口で制度周知チラシを送付し、手帳交付時の周知を依頼している）の効果や、利用証の交付がある程度の件数に達したこともあり、県民の間に制度が浸透しつつあることも1つの要因と考えられる。 平成27年11月末までの利用証交付件数9,222件のうち、妊産婦への交付件数は1,429件（約15.5%）となっている。 協力駐車場の確保は、本県はもちろん、全国的にも大きな課題となっている。施設、事業所への周知に努めるとともに、関係機関の協力を得ながら、引き続き、確保に努めて参りたい。</p>	保健

番号	委員名	改善見直 (案) 番号	総合計画 (冊子) ページ	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
22	松崎委員	92	89	<p>【Go!Go!くっつき隊について】</p> <p>カードを持っていくとそのお店でサービスが受けられ、これが全国展開されるほどの良いサービスであるなら、まずその店がどこにあるか分かるような取組みをしてほしい。</p>	<p>国が進める子育て支援パスポート事業の全国共通展開に合わせて、準備を進めているところであるが、今後、利用者の利便性の向上につながるような取組みを検討していく。</p>	県民
23	松崎委員	424	162	<p>【シルバー人材センターのあり方について】</p> <p>女性もシルバー人材として子育て支援しているという現実、シルバー人材は決してよぼよぼの年寄りではなく、元気いっぱいのもうまだ社会の役に立つ人材であることを広報しながら事業展開してほしい。</p>	<p>行動計画の見直し（案）では、「アクティブシニアの多様な働き方の支援と周知・広報に努める」としている。</p> <p>シルバー人材センターにおいて、専門知識・経験を持つ高齢者の多様なニーズに応えていくため、請負型就労のみでなく、派遣型就労も可能であること等を広報し、元気な人材としての高齢者の活用を図り、アクティブシニアが社会を支える「新たな担い手」となるシステムづくりや、活躍の場づくりに取り組んで参りたい。</p>	保健 商工
24	松崎委員	—	89	<p>【阿波おどり期間中の子育てステーション開設について】</p> <p>可能であれば、阿波おどり期間中だけでも子育てステーションとしてテントをあちこちに立て、おむつ交換できるスペース、高齢者も休憩できるスペースを確保運用して欲しい。</p>	<p>本県で実施している「Go!Go!くっつき隊」応援事業では、パスポート提示による各協賛店舗の物品の提供や割引の優待サービスだけでなく、おむつ替えスペースや授乳スペース、子ども用トイレ、子ども用食器など設備等の提供サービスに関する情報発信も行っている。</p> <p>引き続き、子育て家庭に対する利便性の向上等を図って参りたい。</p> <p>いただいたご意見の内容については、主催者である阿波おどり実行委員会にお伝えする。</p>	県民 商工
25	松崎委員	—	91	<p>【育休からの復職日について】</p> <p>お子さんの誕生日から復職する制度を、徳島版で1日だけ後ろにずらす方向で検討して欲しい。誕生日くらいゆっくと家族で祝って次の日から職場復帰したいという声をよく聴く。これが実現すれば、あっと言う目玉になると思う。</p>	<p>県では、働きやすい職場環境づくり推進のため、仕事と家庭の両立を支援する企業等を「はぐくみ支援企業」として認証・表彰しており、特に表彰においては、「育児・介護休業法を上回る制度を講じている」ことを要件の一つとしているところである。</p>	商工

番号	委員名	改善見直 (案) 番号	総合計画 (冊子) ページ	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
26	滑川委員	—	—	<p>【教育にかかる補助金交付について】 補助金については新規性を問われたり、単年度限り等の制約があるが、教育に関しては、長期的な視点での補助をお願いしたい。 地方創生が雇用、住環境の整備、子育て支援等の分野で進められているが、もっと、教育に補助してもらいたい。</p>	<p>少子高齢化、人口減少が進む地域において、学校や地域の教育環境の魅力の向上を図っていくためには、地域住民の参画による、「学校の教育活動の支援」が不可欠である。学校・地域・家庭が連携した地域活性化のための仕組みづくりや施策について、創意工夫しながら取り組んで参りたいと考えており、今後ともご理解とご協力をお願いしたい。</p>	教育
27	滑川委員	—	—	<p>【教育委員の構成メンバーについて】 教育委員についてもっと民間の視点を持った人や、子育て世代の当事者が教育委員のメンバーにしっかり入って欲しい。</p>	<p>教育委員の任命については、それぞれの自治体において、地域の多様な意見を反映できるよう、年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないように配慮するとともに、委員の中に保護者を含むよう努めている。 県教育委員会においても、大学、企業、スポーツ、保護者など、多様な分野の視点からご意見をいただいているところである。</p>	教育